山梨県市町村総合事務組合立

一般廃棄物最終処分場建設工事

様　式　集

平成26年　5月

公益財団法人山梨県環境整備事業団

（様式第3号）

入札参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人山梨県環境整備事業団

　　　　理事長　横内　正明　　殿

共同企業体の名称

代表者　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成26年5月15日付で入札公告がありました「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事」の入札に参加したいので、下記に示す添付書類を添えて入札参加資格確認を申請します。

なお、この「入札参加資格確認申請書」のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。また、本共同企業体は入札説明書「3.2入札参加資格要件」をすべて満たしていることを表明します。

【添付書類】

・特定建設工事共同企業体協定書の写し　（様式第4号）

・同種工事の施工実績　　　　　　　　　（様式第5-1号から様式第5-4号）

・配置予定技術者の資格等　　　　　　　（様式第6-1号から様式第6-4号）

・各配置予定技術者の恒常的な雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証の写し）

・入札説明書「3.2 (2) 1)」に示す参加資格要件を満たすことを証明する書類（写し）

・入札説明書「3.2 (2) 2)」に示す参加資格要件を満たすことを証明する書類（写し）

・入札説明書「3.2 (3) 1)」に示す参加資格要件を満たすことを証明する書類（写し）

・入札説明書「3.2 (3) 2)」に示す参加資格要件を満たすことを証明する書類（写し）

・入札説明書「3.2 (3) 3)」に示す参加資格要件を満たすことを証明する書類（写し）

・入札説明書「3.2 (4) 1)」に示す参加資格要件を満たすことを証明する書類（写し）

（様式第4号）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事含む。以下単に「建設工事」という。）を共同連帯して施工することを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、平成○○年○○月○○日に成立し、本工事のかし担保期間中は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　　○○建設株式会社　　　代表取締役　○ ○ ○ ○

　　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　　○○○○株式会社　　　代表取締役　○ ○ ○ ○

　　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　　○○建設株式会社　　　代表取締役　○ ○ ○ ○

　　　　　○○市○○町○○番地

　　　　　　○○建設株式会社　　　代表取締役　○ ○ ○ ○

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社　代表取締役○○○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○工事　　○○株式会社　○％

　　○○工事　 ○○株式会社　○％

　　○○工事　　○○株式会社　○％

　　○○工事　 ○○株式会社　○％

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、そのたの当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

２　運営委員会の会長は、当企業体の代表者が当たるものとする。

３　運営委員会は、必要に応じて会長が招集するものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１３条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（工事途中における構成員の脱退に対する処置）

第１４条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が分担工事を完成する。

（工事途中における構成員の破産又は解散等に対する措置）

第１５条　構成員のうちいずれかが、工事途中において破産又は解散した場合、あるいはそれらと同様の状態になったものと発注者及び他の構成員が認めた場合においては、前条第２項を準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１６条　当企業体が解散した後においても、建設工事につき、かし担保責任が生じたときには、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１７条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○○株式会社外３社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書４通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

　平成26年　○月○○日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　　○　○　○　○　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　　○　○　○　○　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　　○　○　○　○　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　　○　○　○　○　　印

（様式第5-1号）

同種工事の施工実績

【土木・建築を行う構成員において出資比率第1位の構成員】

元請または共同企業体の構成員として埋立容量150,000m3以上かつ埋立面積15,000m2以上の一般廃棄物最終処分場または公共関与型産業廃棄物管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る）の施工実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | | |
| 工 事 名 | |  | | |
| 発注機関及び事務所名 | |  | | |
| 施工場所 | |  | | |
| 契約金額 | | 金　　　　　　千円 | | |
| 工　　期 | | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月 | | |
| 受注形態等 | | 単　体　　・　　共同企業体（出資比率　　　％） | | |
| CORINS登録がある  場合の登録番号 | |  | | |
| 施設概要 | 施設種類 | 一般廃棄物最終処分場 | ・ | 公共関与型産業廃棄物  管理型最終処分場 |
|  | 埋立容量 | 〔　　　　　　　〕m3 | | |
|  | 埋立面積 | 〔　　　　　　　〕m2 | | |
|  | 構成施設 |  | | |
|  | その他概要 |  | | |

注1）CORINS登録番号がある場合は、登録番号のみの記載でよい。ただし、登録番号がない場合は、他箇所を記載の上、施工実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

注2）施工実績は、別紙1「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載の優先順位は、山梨県、国機関、他都道府県、政令指定都市、公団、独立行政法人等の順とし、これがない場合は、市町村、公営企業等、事業団等、民間等とする。

注3）施設概要が判断できるパンフレット等の資料を添付すること。

（様式第5-2号）

同種工事の施工実績

【土木・建築を行う構成員において出資比率第2位の構成員】

元請または共同企業体の構成員として30,000m3以上の土工（切土または盛土）の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企　業　名 |  |
| 工 事 名 |  |
| 発注機関及び事務所名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　千円 |
| 工　　期 | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単　体　　・　　共同企業体（出資比率　　　％） |
| CORINS登録がある  場合の登録番号 |  |
| 工事概要 |  |

注1）CORINS登録番号がある場合は、登録番号のみの記載でよい。ただし、登録番号がない場合は、他箇所を記載の上、施工実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

注2）施工実績は、別紙1「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載の優先順位は、山梨県、国機関、他都道府県、政令指定都市、公団、独立行政法人等の順とし、これがない場合は、市町村、公営企業等、事業団等、民間等とする。

（様式第5-3号）

同種工事の施工実績

【土木・建築を行う構成員において出資比率第3位の構成員】

元請または共同企業体の構成員として100,000,000円以上の建築一式工事の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企　業　名 |  |
| 工 事 名 |  |
| 発注機関及び事務所名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 金　　　　　　　千円 |
| 工　　期 | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単　体　　・　　共同企業体（出資比率　　　％） |
| CORINS登録がある  場合の登録番号 |  |
| 工事概要 |  |

注1）CORINS登録番号がある場合は、登録番号のみの記載でよい。ただし、登録番号がない場合は、他箇所を記載の上、施工実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

注2）施工実績は、別紙1「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載の優先順位は、山梨県、国機関、他都道府県、政令指定都市、公団、独立行政法人等の順とし、これがない場合は、市町村、公営企業等、事業団等、民間等とする。

（様式第5-4号）

同種工事の施工実績

【浸出水処理施設の整備を行う構成員】

元請または共同企業体の構成員として一般廃棄物最終処分場または公共関与型産業廃棄物管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る）における60m3/日以上の浸出水処理施設の施工実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | | |
| 工 事 名 | |  | | |
| 発注機関及び事務所名 | |  | | |
| 施工場所 | |  | | |
| 契約金額 | | 金　　　　　　千円 | | |
| 工　　期 | | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月 | | |
| 受注形態等 | | 単　体　　・　　共同企業体（出資比率　　　％） | | |
| CORINS登録がある  場合の登録番号 | |  | | |
| 施設概要 | 施設種類 | 一般廃棄物最終処分場 | ・ | 公共関与型産業廃棄物  管理型最終処分場 |
|  | 埋立容量 | 〔　　　　　　　〕m3 | | |
|  | 浸出水処理施設規模 | 〔　　　　　　　〕m3/日 | | |
|  | 構成施設 |  | | |
|  | その他概要 |  | | |

注1）CORINS登録番号がある場合は、登録番号のみの記載でよい。ただし、登録番号がない場合は、他箇所を記載の上、施工実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

注2）施工実績は、別紙1「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載の優先順位は、山梨県、国機関、他都道府県、政令指定都市、公団、独立行政法人等の順とし、これがない場合は、市町村、公営企業等、事業団等、民間等とする。

注3）施設概要が判断できるパンフレット等の資料を添付すること。

（様式第6-1号）

配置予定技術者の資格等

【土木・建築を行う構成員において出資比率第1位の構成員】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 技術士の資格取得年月日・  登録部門・番号 |  | |
| 主な業務経歴（廃棄物分野）  （10年以上の廃棄物分野の実務経験を有するものであることの証明） |  | |

注1）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

注2）主な業務経歴（廃棄物分野）は、平成11年4月1日以降に完了済の実績に限る。

【土木・建築を行う構成員において出資比率第1位の構成員（建築物の設計者）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 一級建築士の資格取得  年月日・登録番号 |  | |
| 主な業務経歴  （10年以上の実務経験を有するものであることの証明） |  | |

注1）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

注2）主な業務経歴は、平成11年4月1日以降に完了済の実績に限る。

（様式第6-2号）

配置予定技術者の資格等

【土木・建築を行う構成員において出資比率第1位の構成員（土木施工現場）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 法令による資格取得年月日・  登録番号 | 一級土木施工管理技士： | |
| 監理技術者証資格者証： | |
| 監理技術者講習修了証： | |

注）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

【土木・建築を行う構成員において出資比率第1位の構成員（建築施工現場）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 法令による資格取得年月日・  登録番号 | 一級建築施工管理技士： | |
| 監理技術者証資格者証： | |
| 監理技術者講習修了証： | |

注）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

（様式第6-3号）

配置予定技術者の資格等

【土木・建築を行う構成員において出資比率第2位の構成員（土木施工現場）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 法令による資格取得年月日・  登録番号 | 一級土木施工管理技士： | |
| 監理技術者証資格者証： | |
| 監理技術者講習修了証： | |

注）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

【土木・建築を行う構成員において出資比率第3位の構成員（建築施工現場）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 法令による資格取得年月日・  登録番号 | 一級建築施工管理技士： | |
| 監理技術者証資格者証： | |
| 監理技術者講習修了証： | |

注）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

（様式第6-4号）

配置予定技術者の資格等

【浸出水処理施設の設計・施工に従事するもの】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | |  | 生年月日　　　　年　　月　　日 |
| 所属会社及び建設業許可番号 | |  | |
| 入社年月日及び実務経験年数 | | 入社　　　　　年　　月　　日（経験年数　　年　　ヶ月） | |
| 法令による資格取得年月日・  登録番号 | | 監理技術者証資格者証：  監理技術者講習修了証： | |
| 工事実績 | 工事名 |  | |
| CORINS番号（許可番号＋CORINS登録番号） | 建設業許可番号：  CORINS登録番号： | |
| 発注機関及び事務所名 |  | |
| 受注会社名 |  | |
| 施工場所 |  | |
| 工事概要  (埋立容量、水処理施設規模等) |  | |
| 工期 |  | |
| 従事役職 |  | |
| 他工事の従事状況等 | 工事名 |  | |
| 発注機関及び事務所名 |  | |
| 施工場所 |  | |
| 工期 |  | |
| 従事役職 |  | |
| 本工事と重複する場合  の対応措置 |  | |
| CORINS番号（許可番号＋CORINS登録番号） | 建設業許可番号：  CORINS登録番号： | |

注1）配置予定技術者の資格が確認できる資料（資格証の写し）、恒常的な雇用関係を証する資料（健康保険被保険者証の写し）を添付すること。

注2）配置予定技術者の工事実績は、完成時に監理技術者、主任技術者、担当技術者（完成時にCORINSに登録された者に限る）及び監理技術者証を有した現場代理人（完成時にCORINSに登録された者に限る）として施工従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で施工従事したものも実績として認める。

注3)建設業許可番号は、大臣知事コード（2桁）＋許可番号（6桁）で、CORINS登録番号は、「登録内容確認書」、「竣工登録工事カルテ受領書」等に記載された登録番号を記入すること。

注4）工事実績は、CORINS登録番号がある場合は、登録番号のみの記載でよい。ただし、登録番号がない場合は、他箇所を記載の上、工事実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

注5）工事実績は、一般廃棄物最終処分場または公共関与型産業廃棄物管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る）とする。

注6）他工事の従事状況等は、従事している工事について本工事を落札した場合の配置予定等を記入すること。

（様式第7号）

電子データ借用書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人山梨県環境整備事業団

　　　　理事長　横内　正明　　殿

共同企業体の名称

代表者　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成26年5月15日付で入札公告がありました「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事」について、入札参加資格を有すると認められたため、下記に示す電子データの借用を希望します。

なお、借用したデータは、本公募に係る検討以外の目的では使用しません。

【電子データ資料リスト】

・境川一般廃棄物最終処分場（仮称）実施設計業務委託　平成26年3月　概要版

・設計図

・数量計算書

・業者見積用エクセルファイル

・参考図1（蟹沢川付替河川工事図）

・参考図2（浸出水処理施設関連）

（様式第8号）

提案図書の提出書

平成　  年　  月　  日

公益財団法人山梨県環境整備事業団

　　　　理事長　横内　正明　　殿

（代表者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成26年5月15日付で入札公告がありました「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事」について、入札資料に基づき、「提案図書」一式を提出します。

（様式第9-1号）

技術提案書（処分場設計に関する提案）

|  |
| --- |
| 「要求水準書」の記載事項及び「落札者決定基準」の評価の視点（評価基準）を踏まえ、処分場設計に関する以下の項目について、具体的に記述してください。   * 遮水構造（A4版片面２ページ以内）   当該地は河川が流下する谷部に整備する処分場であり、地下水位が高いという特徴があります。また、軟弱な粘土層も底部に分布するため、置換えや地盤改良を計画しています。それらの特徴に配慮し、また、遮水機能の強化及び漏洩リスクの低減を図るため、底盤の遮水構造は二重遮水シートの下層に水密アスファルトコンクリートを敷設する多重遮水工を採用し、1:2.0の法面部は二重遮水シート間に自己修復マットを設置する計画です。なお、使用する遮水材料は施工性を踏まえて、中弾性の遮水シートとしています。  遮水工は長期にわたり必要とする遮水機能を有する必要があり、そのためには地域の特性を踏まえた信頼性の高い遮水構造を選定することに加え、施工時には施工ミスの無いような材料の選定・品質管理が求められます。  これらの内容や貴社のこれまでの実績・知見等を踏まえ、以下の項目に関して、具体的に提案して下さい。   1. 地下水や地質に関する地域特性を踏まえた信頼性の高い底盤及び法面の遮水構造について具体的に提案してください。 2. 遮水構造は長期にわたり高い安全性を確保する必要があります。地震や異常豪雨等の想定される災害に対して、安全性を確保する遮水構造や維持管理計画について提案してください。 3. 施工時の品質を確保することが重要であるため、遮水材料の選定、下地処理や接合部の品質管理方法や検査方法、頻度について具体的に提案してください。 4. 破損時の修復方法について提案してください。    * その他、遮水構造に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-1号）

技術提案書（処分場設計に関する提案）

|  |
| --- |
| * 漏水検知システム（A4版片面１ページ以内）   漏水検知システムは電流位相法以外の電気式漏水検知システムとし、埋立地全範囲の上面遮水シートを対象としています。  漏水検知システムは長期にわたり遮水工の機能維持を把握する重要な設備として、信頼性の高いシステムを採用したいと考えています。一方、電極やケーブルを遮水構造内に設置することが予想されるため、それ自体が遮水構造物に負荷を与えるようなことは避けなければなりません。  現在までの施工実績や近年の技術的知見を踏まえ、以下の項目に関して、具体的に提案して下さい。   1. 要求水準書に定める漏水検知システムの性能を踏まえて、システム構成図を示し、電極方式、検知方法、検知精度・範囲、稼働実績などについて具体的に提案してください。 2. 漏水検知システムが遮水シートやその他処分場施設を破損、損傷させずに安定的に稼働するための具体的な対策について、メンテナンス方法と保証期間を明示し、提案してください。    * その他、漏水検知システムに関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-1号）

技術提案書（処分場設計に関する提案）

|  |
| --- |
| * 設計・照査方針及びコスト縮減（A4版片面１ページ以内）   本工事は工事受注後に水処理施設や管理棟の実施設計の他、各種設計を行った施設の照査を行います。それら業務を効率的に実施していくためには、最終処分場の機能を把握し、同程度の施設設計や工事の実績を有する技術者や実施体制が望まれます。  また、貴社の有する技術・設計方法により、工期短縮やコスト縮減、効率的な維持管理が図られる可能性がある施設や施工方法については、それらを採用し、より効率的な施設計画を図りたいと考えています。  これらを踏まえ、以下の項目に関して具体的に提案して下さい。   1. 本工事の施設設計・照査における実施体制、照査方法、取組み方法などを提案してください。 2. 処分場施設の中で、必要な機能を有したまま仕様・形状・工法等を変更・工夫することで、コスト縮減となる具体的な取組みについて提案してください。    * その他、設計・照査方法に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-2号）

技術提案書（水処理システムに関する提案）

|  |
| --- |
| 「要求水準書」の記載事項及び「落札者決定基準」の評価の視点（評価基準）を踏まえ、水処理システムに関する以下の項目について、具体的に記述してください。   * 施設の性能・機能（A4版片面１ページ以内）   本処分場の廃棄物は県内の焼却灰が主体で、既存資料から流入水質を設定し、処理水は公共下水道に放流する計画です。水処理システムは、120m3/日のアルカリ凝集沈殿法としています。  しかし、処分場から生じる汚水は一定の水質ではなく、埋立時期、埋立状況、雨水状況等から変動することが予想されます。処理機能がそれらの水質の変動に出来る限り対応することが施設の安定的な稼働には重要であると考えます。  以上のことから、貴社のこれまでの実績・知見を踏まえ、処理機能の妥当性、水質変動への対応性、また今後可能性のある排水基準変更への対応性等について、処理過程や処理実績を示して提案してください。   * + その他、施設の性能・機能に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-2号）

技術提案書（水処理システムに関する提案）

|  |
| --- |
| * 運営維持管理への配慮（A4版片面１ページ以内）   浸出水処理施設については維持管理期間が長期にわたるため、効率的な維持管理、リスク低減、総合的なコスト縮減が必要と考えています。  施設設計時における配慮、維持管理時の薬品等の資材調達方法、人員配置計画など、貴社のこれまでの実績・知見を踏まえて具体的に提案して下さい。   * + その他、運営維持管理に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-3号）

技術提案書（環境配慮に関する提案）

|  |
| --- |
| 「要求水準書」の記載事項及び「落札者決定基準」の評価の視点（評価基準）を踏まえ、環境配慮に関する以下の項目について、具体的に記述してください。（A4版片面２ページ以内）   * 環境対策   本工事は周辺住民及び周辺環境に配慮して工事を行う必要があります。  また、工事が完了し供用を開始した際には、工事により与えた環境の変化を適切に把握しておくことが、最終処分場の運用にも必要な事項になります。  そのため、本工事の内容・地域の特徴を踏まえ、工事期間中及び埋立時における騒音、振動、排水、粉じん、地下水、土壌等に対する環境対策やモニタリング計画、及び地域住民への対応等について具体的に提案して下さい。   * + その他、工事期間中及び埋立時の環境対策に関して提案してください（自由）。 * 環境影響評価への対策   本処分場は隣接して計画されている施設と合わせて、環境影響評価を行っています。  その中で、希少動植物への配慮や、保全措置が求められ、周辺工事と協力して環境に負荷を与えない工事や供用が求められています。処分場設計においては保全エリア・残置森林の確保や、ヤマアカガエルの保全池、地域植生に合わせた植栽計画を実施しています。  前項の「工事期間中の環境対策」の他に、施設設計や、維持管理期間において実施可能な環境保全措置、環境負荷低減対策について具体的に提案して下さい。なお、環境影響評価に示されている付替河川（多自然河川）や上流堰堤及びその上流の湿地については、別途実施される蟹沢川付替工事に含まれていますが、付替河川以外は処分場にて維持管理を行います。  環境影響評価を踏まえて、環境保全や環境負荷低減に関する具体的な提案をしてください。   * + その他、環境影響評価に関して提案してください（自由）。 * 省エネルギー対策   維持管理費の削減や地域の環境教育施設として、自然エネルギーの有効活用や省エネルギー対策が必要と考えています。  施設全体、運営・維持管理期間において自然エネルギーの有効活用や省エネルギー対策について具体的に提案をしてください。また、その効果についても提案して下さい。   * + その他、省エネルギー対策に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-4号）

技術提案書（施工計画に関する提案）

|  |
| --- |
| 「要求水準書」の記載事項及び「落札者決定基準」の評価の視点（評価基準）を踏まえ、施工計画に関する以下の項目について、具体的に記述してください。（A4版片面２ページ以内）   * 工事工程   （様式9-4-1工事工程を添付すること。ただし、様式第9-4号の頁数に含まないものとする。）  本施設は平成30年12月からの供用開始を計画しています。  工事内容について把握し、効率的な工事工程について具体的に提案してください。  （工事工程に関する留意事項）   * + - 工事範囲の伐採・伐木処理は別途工事である。     - 隣接する施設の工事期間・影響期間は別紙に示すとおりである。     - 北側には中間処理施設、地域振興施設が建設されるため、仮置き場等の使用はできない。     - 付替市道は整備が完了し、通行可能である。     - 南側の付替河川工事が終了し、河川の廃川処理が終了するまでは、河川管理区域内の掘削はできない。   + その他、工事工程に関して提案してください（自由）。 * 建築計画   本施設の建築物は下流に計画している水処理施設棟と計量設備を含む管理棟を計画しています。施設として過度な装飾・意匠は不要ですが、維持管理体制も含めて機能性の高い施設として計画する必要があります。  管理棟や水処理管理棟の建築物について、機能性への配慮、施設外観等について具体的に提案をしてください。   * + その他、建築計画に関して提案してください（自由）。 * 活用資材   本工事においては、山梨県の方針に沿って、県内における廃棄物の再生利用を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与するため、県産資材やリサイクル製品を積極的に利用することを計画しています。  県産資材やリサイクル製品の活用について、方法、内容、数値的目標について具体的に提案をしてください。   * + その他、活用資材に関して提案してください（自由）。 * 安全対策   施工中における作業環境、作業員・搬入車、地域住民の安全性、事故防止対策について、安全対策の取り組み内容について、具体的に提案をしてください。   * + その他、安全対策に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-5号）

技術提案書（運営・維持管理に関する提案）

|  |
| --- |
| 「要求水準書」の記載事項及び「落札者決定基準」の評価の視点（評価基準）を踏まえ、運営・維持管理に関する以下の項目について、具体的に記述してください。（A4版片面２ページ以内）   * 施設運営・維持管理   ① 実施体制  本施設は、運営・維持管理段階においても、設計・施工業者が長期包括的に施設全体の運営を管理することを目的として、落札者、又は適切な第三者（共同企業体構成員または関連企業）と維持管理契約を行う計画としています。  運営・維持管理を行う実施体制について、具体的に提案してください。また、維持管理の実績等があれば記載してください。  なお、実施体制やバックアップ体制等を示す際は、提案者である共同企業体における位置付けをもって提案するものとし、企業名を直接記載することのないようにして下さい。  ② 維持管理  最終処分場施設は、廃止までの期間において、適切な維持管理を行うことで、施設の機能を維持していく必要があります。また、処分場の早期の安定化や廃止は、コスト縮減、環境負荷の低減に繋がる重要な事項です。  そのため、廃棄物の早期安定化や廃止を踏まえた廃棄物や覆土の埋立方法、施設の安全で安定的な稼働のための施設の管理・点検方法等について具体的に提案してください。   * + その他、施設運営・維持管理に関して提案してください（自由）。 * 緊急事態への対応   長期にわたる維持管理においては、水質が異常となることや、漏水検知が作動すること、豪雨などの災害が発生することが予想され、それぞれの事象に対して、施設管理者と協力して、迅速、かつ適切に対応する必要があります。そのため、緊急時における管理体制、対応方法などの計画について具体的に提案をしてください。   * + その他、緊急事態への対応に関して提案してください（自由）。 * 運営・維持管理費（様式9-5-1及び様式9-5-2 運営・維持管理費に関する提案を添付すること。ただし、様式第9-5号のページ数に含まないものとする。）   埋立作業や水処理に係る薬品・電気等、その他施設管理等に係る費用について、運営・維持管理費を削減させる方法など、具体的に提案をしてください。なお、提案する維持管理費項目は、要求水準書「第７章　本施設の運営・維持管理に関する要件」を参照してください。   * + その他、運営・維持管理費に関して提案してください（自由）。 |

（様式第9-6号）

技術提案書（地域貢献に関する提案）

|  |
| --- |
| 「要求水準書」の記載事項及び「落札者決定基準」の評価の視点（評価基準）を踏まえ、地域貢献に関する以下の項目について、具体的に記述してください。（A4版片面１ページ以内）   * 地元企業・地元住民   ① 地元企業  工事期間中・維持管理期間中における地元企業との連携について、具体的に提案してください。  ② 地域住民  本施設は地域住民に配慮して工事及び管理を進めていくと共に、山梨県内の家庭ごみの最終処分場であることから、環境教育施設としての役割を担っていく必要があります。  そのため、工事期間中・維持管理期間中における地元住民への配慮事項等について具体的に提案してください。   * + その他、地元企業・地元住民に関して提案してください（自由）。 |

（様式第10号）

入　　札　　書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人山梨県環境整備事業団

　　　　理事長　横内　正明　　殿

（代表者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事」に関し、下記のとおり入札します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札書 | |
| 入札価格 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | ￥ | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| 工事名 | 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事 |
| 工事場所 | 笛吹市境川町上寺尾区内 |

※入札金額は、契約希望金額の108分の100に相当する金額を記入すること。

※入札金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入すること。

※内訳書を入札書に同封すること。

（様式第11号）

入　札　辞　退　届

平成　　年　　月　　日

公益財団法人山梨県環境整備事業団

　　　　理事長　横内　正明　　殿

（代表者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

工事名　：　「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場建設工事」

上記について入札参加資格を認められましたが、都合により入札参加を辞退します。

（別紙1）

発注機関一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 機　関　等 | 内　　訳 |
| 山梨県 |  |
| 国機関 | 国土交通省  内閣府  〃　（防衛省）  農林水産省  文部科学省  その他中央省庁  （環境省、厚生労働省、経済産業省、総務省、その他） |
| 都道府県 | 山梨県以外の都道府県（政令指定都市を含む） |
| 公団等 | 機関名称末尾に「公団」が付されている機関 |
| 独立行政法人 |  |
| 市町村 |  |
| 公営企業等 | （地方公社を含む） |
| 事業団等 | 環境事業団  日本下水道事業団  その他事業団等 |
| 民間等 | 高速道路株式会社  電力  ガス  電話会社  ＪＲ、私鉄、地下鉄  石油備蓄会社 |

当分の間、各種公団等から民営化された各地域の株式会社の工事実績は公団の実績として扱う。

当分の間、国、都道府県、市町村から独立行政法人化した機関の工事実績は各々の法人化前の機関の実績として扱う。